

政党間の選挙協力ゲーム

奥山貴寛（経済学部 3 年）

影山佳孝（経済学部 3 年）

降旗隼平（経済学部 3 年）

吉原創太（経済学部 3 年）

指導教員：服部哲弥

要旨

本研究では、前回の国政選挙の小選挙区の野党間の（実現しなかった）選挙協力について、協力ゲーム理論の観点から分析を行った。

昨今、日本の政局では、政権交代が起こったり、旧来の二大政党である自民党・民主党の他に第三極が乱立したり、日本の政局は激動の時代を迎えている。第三極単独、あるいは第三極どうしの協力による議席数の躍進に関する報道は多く、選挙協力に関する社会的関心は高まりを見せている。2012年の衆議院議員選挙では、これら第三極の議席数の躍進が予想されていたものの、第三極の政党間で票が割れてしまった結果か、自民党の圧勝という結果に終わった。続く2013年の参議院議員選挙では、実際にみんなの党と日本維新の会が選挙区調整を行い、選挙協力を行っているという情報が報じられていた。

本稿では、思想的な背景には中立的な立場をとり、数値のみを用いる経済学的手法で、国政選挙において政党間の協力が成立した場合の効果について追究した。2013年の参院選を前に、第三極どうしの選挙協力が大々的に報じられた。そこから、政党間の選挙協力ゲームとして国政選挙を分析すると、2012年衆院選では報道で取り沙汰された連携はもちろん野党間の協力が有効だったはずである。協力が実現しなかった原因を、選挙協力が政党間のゲームであるだけでなく、現職議員個人のゲームでもある点から考察する。

さらに、衆院選と参院選の結果を比較すると、参院選では小選挙区制でないことなどから衆院選ほどの協力の効果はなかったと考えられる。しかし、協力の効果をもとに予想される、各政党が協力を求める政党の選好順序については、報道で取り沙汰されなかったが有効な協力関係が浮かび上がった。